

令和5年度

長浜市公営企業会計決算審査意見書

長浜市監査委員

長監委第 16 号
令和 6 年 8 月 19 日

長浜市長 浅見 宣義 様

長浜市監査委員 安原 徹
長浜市監査委員 三浦 良勝
長浜市監査委員 桐山 恵行
(公印省略)

令和 5 年度長浜市病院事業会計及び長浜市公共下水道事業会計
の審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度長浜市病院事業会計及び長浜市公共下水道事業会計について審査をしたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I. 長浜市病院事業会計決算	(期間:令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)	
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の概要	1
4. 審査の結果	1
業務実績について	2
損益状況について	3
財政状況について	7
むすび	12
II. 長浜市公共下水道事業会計決算	(期間:令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)	
1. 審査の対象	24
2. 審査の期間	24
3. 審査の概要	24
4. 審査の結果	24
業務実績について	25
損益状況について	26
財政状況について	28
むすび	31

※比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。

※文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が「100」となるよう一部調整した。

※文中の各表及び別表に用いた対比率は、前年度に対する割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。

長 浜 市 病 院 事 業 会 計

令和5年度 長浜市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和5年度 長浜市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和6年5月31日から令和6年8月14日まで

3. 審査の概要

- (1) 地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された長浜市病院事業会計は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて検討した。
- (2) 審査にあたっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類の提出を求めて照合するとともに、計数の分析や前年度との比較を行った。

4. 審査の結果

審査に付された令和5年度長浜市病院事業会計の決算、報告書類、財務諸表並びに付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算に対する概要及び所見は、次のとおりである。

長 浜 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務実績について

当期における患者の利用状況については、次表のとおり入院及び外来患者延数が 440,063人となっており、その内訳は入院で166,078人、外来で273,985人である。

また、療養の利用状況は、入所者・通所者延人数が29,798人で、その内訳は入所者28,419人、通所者1,379人である。

令和5年度における利用者数の推移は、次表のとおりである。

なお、令和5年度から老人保健施設事業会計が病院事業会計に統合されたため、令和4年度の数値は合算して掲載している。

利用者数の状況

区 分	令和5年度		令和4年度	比較増減
	実 績	前年度比(%)	実 績	
病 床 数 (床)	705	100.0	705	0
利 用 者 数 (人)	440,063	101.7	432,515	7,548
入 院	延 人 員 (人)	166,078	153,939	12,139
	1 日 平 均 (人)	453	422	31
外 来	延 人 員 (人)	273,985	278,576	△ 4,591
	1 日 平 均 (人)	1,127	1,146	△ 19
病 床 利 用 率 (%)	64.5	107.9	59.8	4.7

療養の状況

区 分	令和5年度		令和4年度	比較増減
	実 績	前年度比(%)	実 績	
療 養 床 数 (床)	84	100.0	84	0
療 養 者 数 (人)	29,798	101.6	29,337	461
入 所	延 人 数 (人)	28,419	27,850	569
	一 日 平 均 (人)	78.0	76.3	1.7
通 所	延 人 数 (人)	1,379	1,487	△ 108
	一 日 平 均 (人)	6.0	6.8	△ 0.8
療 養 床 利 用 率 (%)	92.4	101.8	90.8	1.6

予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(消費税含む。)

科 目	予算現額(円)	決算額(円)	予算額と決算額の比較(円)	予算対比(%)	
収 益 的 収 入	医 業 収 益	16,937,790,000	15,521,124,814	△ 1,416,665,186	91.6
	医 業 外 収 益	2,072,700,000	2,027,819,568	△ 44,880,432	97.8
	老 健 施 設 療 養 収 益	501,664,000	424,240,986	△ 77,423,014	84.6
	老 健 施 設 療 養 外 収 益	6,836,000	9,118,799	2,282,799	133.4
	特 別 利 益	0	11,020,828	11,020,828	-
	合 計	19,518,990,000	17,993,324,995	△ 1,525,665,005	92.2

科 目	予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	予算対比(%)	
収 益 的 支 出	医 業 費 用	18,522,800,399	18,059,800,117	463,000,282	97.5
	医 業 外 費 用	481,689,601	445,203,960	36,485,641	92.4
	老 健 施 設 療 養 費 用	507,398,300	458,191,420	49,206,880	90.3
	老 健 施 設 療 養 外 費 用	101,700	101,700	0	100.0
	予 備 費	7,000,000	0	7,000,000	0.0
	合 計	19,518,990,000	18,963,297,197	555,692,803	97.2

2. 損益状況について

(1) 損益計算について

損益決算状況は、次表のとおりである。

(消費税除く。)				
区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	前年度対比(%)	比較増減額(円)
総 収 益	17,946,581,218	19,364,625,536	92.7	△ 1,418,044,318
総 費 用	19,080,085,136	18,195,698,621	104.9	884,386,515
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 1,133,503,918	1,168,926,915	△ 97.0	△ 2,302,430,833

この期間の損益計算は、1,133,503,918円の純損失を計上している。

対前年度比較損益及び増減額は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)	
医 業 収 益	入 院 収 益	9,828,373,935	9,105,647,425	722,726,510	107.9
	外 来 収 益	5,311,456,628	5,051,621,101	259,835,527	105.1
	その他医業収益	343,733,986	307,331,934	36,402,052	111.8
	合 計	15,483,564,549	14,464,600,460	1,018,964,089	107.0
医 業 費 用	給 与 費	9,419,501,616	9,205,247,500	214,254,116	102.3
	薬 品 費	2,438,398,854	2,075,499,455	362,899,399	117.5
	その他の材料費	2,267,473,500	1,992,453,423	275,020,077	113.8
	減 価 償 却 費	1,078,116,254	1,126,966,679	△ 48,850,425	95.7
	資 産 減 耗 品	15,229,000	5,379,845	9,849,155	283.1
	研 究 研 修 費	37,081,783	32,835,862	4,245,921	112.9
	その他の経費	2,127,596,971	2,164,868,285	△ 37,271,314	98.3
	合 計	17,383,397,978	16,603,251,049	780,146,929	104.7
医業利益(△損失)	△ 1,899,833,429	△ 2,138,650,589	238,817,160	88.8	
療 養 収 益	施設療養収益	336,717,130	342,102,464	△ 5,385,334	98.4
	短期入所療養収益	56,850,359	42,198,794	14,651,565	134.7
	通所リハビリテーション療養収益	15,031,367	15,754,634	△ 723,267	95.4
	居宅介護支援収益	6,121,539	5,757,762	363,777	106.3
	その他療養収益	9,459,095	9,129,377	329,718	103.6
	合 計	424,179,490	414,943,031	9,236,459	102.2
療 養 費 用	給 与 費	316,992,584	303,844,960	13,147,624	104.3
	材 料 費	27,292,226	26,597,879	694,347	102.6
	経 費	93,776,587	93,497,933	278,654	100.3
	減 価 償 却 費	8,604,485	11,462,234	△ 2,857,749	75.1
	研 究 研 修 費	833,725	1,117,147	△ 283,422	74.6
	合 計	447,499,607	436,520,153	10,979,454	102.5
療養利益(△損失)	△ 23,320,117	△ 21,577,122	△ 1,742,995	108.1	
医 業 外 収 益	2,018,806,995	4,435,786,646	△ 2,416,979,651	45.5	
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	116,272,809	144,291,762	△ 28,018,953	80.6
	その他の経費	1,122,144,148	950,964,643	171,179,505	118.0
	合 計	1,238,416,957	1,095,256,405	143,160,552	113.1

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)
医業外利益(△損失)	780,390,038	3,340,530,241	△ 2,560,140,203	23.4
療 養 外 収 益	9,009,356	14,310,111	△ 5,300,755	63.0
療 養 外 費 用	10,770,594	12,055,726	△ 1,285,132	89.3
療養外利益(△損失)	△ 1,761,238	2,254,385	△ 4,015,623	△ 78.1
経常利益(△損失)	△ 1,144,524,746	1,182,556,915	△ 2,327,081,661	△ 96.8
特 別 利 益	11,020,828	34,985,288	△ 23,964,460	31.5
特 別 損 失	0	48,615,288	△ 48,615,288	0.0
当年度純利益(△純損失)	△ 1,133,503,918	1,168,926,915	△ 2,302,430,833	△ 97.0

医業利益は、1,899,833,429円の損失となり、療養利益は、23,320,117円の損失となった。
医業外収益、医業外費用、療養外収益、療養外費用、特別利益を加算減算した結果
1,133,503,918円の当年度純損失となっている。

患者一人当たり収益費用は、次表のとおりである。

区 分	患者取扱数		患者一人当たり単価							
			総収益		医業収益		総費用		医業費用	
	年計(人)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)
令和5年度	440,063	101.7	39,797	91.0	35,185	105.2	42,316	103.2	39,502	102.9
令和4年度	432,515	102.7	43,750	95.1	33,443	101.9	41,003	100.1	38,388	100.5

区 分	施設入所者数		一人当たり単価							
			総収益		療養収益		総費用		療養費用	
	年計(人)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)
令和5年度	28,419	102.0	15,243	96.1	14,926	100.2	16,125	97.4	15,746	100.5
令和4年度	27,850	96.7	15,869	100.6	14,899	100.1	16,561	104.4	15,674	105.1

患者一人当たりの医業収益 35,185円に対し、医業費用は 39,502円で、差引 4,317円のマイナスとなっている。

また、一人当たりの療養収益 14,926円に対し、療養費用は 15,746円で、差引 820円のマイナスとなっている。

入院・外来別一人当たりの収益は、次表のとおりである。

区 分	入院患者取扱数(人)	入院一人当たり収益(円)	前年度比収益(%)	外来患者取扱数(人)	外来一人当たり収益(円)	前年度対比収益(%)
令和5年度	166,078	59,179	100.0	273,985	19,386	106.9
令和4年度	153,939	59,151	102.9	278,576	18,134	98.9

施設療養収益と短期入所療養収益の一人当たりの収益は、次表のとおりである。

区 分	入所者延数(人)	療養一人当たり収益(円)	前年度比収益(%)	短期入所延数(人)	短期入所一人当たり収益(円)	前年度対比収益(%)
令和5年度	24,671	13,648	100.0	3,748	15,168	100.1
令和4年度	25,065	13,649	100.0	2,785	15,152	98.4

(2)資本的収支について

(消費税含む。)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	前年度対比(%)	比較増減額(円)
資本的収入	2,391,031,600	975,893,400	245.0	1,415,138,200
資本的支出	3,310,536,346	1,859,991,369	178.0	1,450,544,977
不足額	△ 919,504,746	△ 884,097,969	104.0	△ 35,406,777

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 919,504,746円は、前年度から繰り越された支出に係る充当財源 8,592,000円及び損益勘定留保資金で補てんされている。

※損益勘定留保資金：(長浜病院) 809,007,853円、(湖北病院) 101,904,893円

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比 (%)	
資本的 収入	企 業 債	1,863,550,000	1,719,400,000	144,150,000	92.3
	出 資 金	665,751,000	665,751,000	0	100.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	523,600	△ 523,600	-
	補 助 金	3,133,000	4,201,000	△ 1,068,000	134.1
	寄 附 金	100,000	0	100,000	0.0
	投 資 返 戻 金	2,000,000	1,156,000	844,000	57.8
	合 計	2,534,534,000	2,391,031,600	143,502,400	94.3
資本的 支出	建 設 改 良 費	1,991,441,000	1,799,832,503	191,608,497	90.4
	企 業 債 償 還 金	1,505,672,000	1,504,142,143	1,529,857	99.9
	投 資	18,550,000	6,561,700	11,988,300	35.4
	補 助 金 消 費 税 返 還 金	30,000	0	30,000	0.0
	合 計	3,515,693,000	3,310,536,346	205,156,654	94.2

資本的支出については、予算現額 3,515,693,000円に対し、決算額は 3,310,536,346円で、差引額 205,156,654円が不用額となっている。

(3) 棚卸資産購入限度額について

本年度棚卸資産購入限度額 5,520,000,000円に対し、決算額は 4,773,260,074円で、執行率は 86.8%である。

科 目	決 算 額(円)		比較増減額(円)	前年度対比(%)
	令和5年度	令和4年度		
薬 品 費	2,438,401,254	2,075,503,055	362,898,199	117.5
診 療 材 料 費	2,097,081,642	1,838,888,673	258,192,969	114.0
給 食 材 料 費	139,898,657	121,350,566	18,548,091	115.3
燃 料 費	21,443,617	19,148,800	2,294,817	112.0
療 養 消 耗 品	5,274,043	0	5,274,043	皆増
療 養 材 料 費	4,674,032	0	4,674,032	皆増
そ の 他	66,486,829	39,151,581	27,335,248	169.8
合 計	4,773,260,074	4,094,042,675	679,217,399	116.6

(4) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予算執行は、次のとおりである。

科 目	予 算 現 額(円)	決 算 額(円)	不 用 額(円)	執 行 率(%)
職 員 給 与 費	10,204,676,000	9,942,509,723	262,166,277	97.4
交 際 費	1,402,000	659,716	742,284	47.1

3. 財政状況について

(1) 財政内容について

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減額(円)	前年度 対比(%)	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資 産	固定資産	16,665,048,630	63.6	16,151,663,755	62.5	513,384,875	103.2
	流動資産	9,528,948,663	36.4	9,709,174,441	37.5	△ 180,225,778	98.1
	合 計	26,193,997,293	100.0	25,860,838,196	100.0	333,159,097	101.3
負 債 ・ 資 本	固定負債	12,862,647,016	49.1	12,362,887,366	47.8	499,759,650	104.0
	流動負債	3,697,443,850	14.1	3,298,182,432	12.8	399,261,418	112.1
	繰延収益	945,339,473	3.6	1,043,928,526	4.0	△ 98,589,053	90.6
	資本金	13,155,710,122	50.2	12,489,959,122	48.3	665,751,000	105.3
	剰余金	△ 4,467,143,168	△ 17.1	△ 3,334,119,250	△ 12.9	△ 1,133,023,918	134.0
	合 計	26,193,997,293	100.0	25,860,838,196	100.0	333,159,097	101.3

本年度財政内容は、固定資産で 513,384,875円 (3.2%) 増加となっている。

その内訳は、次のとおりである。

有形固定資産増加高	1,345,134,313円
無形固定資産増加高	△ 536,364円
減価償却累計額増加高	△ 810,606,674円
投資等の減少高	△ 20,606,400円
固定資産増加額(△は減少額)	513,384,875円

流動資産は、180,225,778円（1.9%）減少している。
この内訳は、現金預金が1,532,806,303円、貯蔵品が63,445,211円増加し、未収金が388,723,443円減少したものである。
固定負債は、499,759,650円（4.0%）増加している。
流動負債は、399,261,418円（12.1%）増加している。
繰延収益は、98,589,053円（9.4%）減少している。
資本金は、665,751,000円（5.3%）増加している。
剰余金は、1,133,023,918円（34.0%）減少している。

(2) キャッシュ・フローについて

本年度現金の運用は、次表のとおりである。

令和5年度長浜市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	市立長浜病院	長浜市立湖北病院	(単位:円) 合計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 862,708,189	△ 270,795,729	△ 1,133,503,918
減価償却費	920,685,162	166,035,577	1,086,720,739
長期前払消費税償却額	11,453,000	3,887,000	15,340,000
その他医業外収益	0	△ 273,273	△ 273,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,801,613	△ 62,138	1,739,475
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,536,761	33,789,552	83,326,313
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	41,865,454	24,750,458	66,615,912
長期前受金戻入額	△ 53,590,841	△ 48,445,939	△ 102,036,780
受取利息及び受取配当金	△ 5,622,929	△ 260	△ 5,623,189
支払利息	99,395,125	16,877,684	116,272,809
固定資産除却費	3,179,812	11,837,762	15,017,574
貸付金返還金の免除による除却損	10,672,100	0	10,672,100
未収金の増減額(△は増加)	689,837,428	434,507,218	1,124,344,646
未払金の増減額(△は減少)	173,061,704	△ 101,457,927	71,603,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,552,976	△ 4,609,016	△ 3,056,040
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 19,858,176	251,382	△ 19,606,794
小計	1,061,261,000	266,292,351	1,327,553,351
利息及び配当金の受取額	5,622,929	260	5,623,189
利息の支払額	△ 99,395,125	△ 16,877,684	△ 116,272,809
業務活動によるキャッシュ・フロー	967,488,804	249,414,927	1,216,903,731
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 834,889,914	△ 319,377,421	△ 1,154,267,335
有形固定資産の売却による収入	523,600	0	523,600
有価証券の売却による収入	600,000,000	0	600,000,000
敷金等の回収による収入	164,000	469,000	633,000
長期貸付金の回収による収入	480,000	0	480,000
長期貸付による支出	△ 4,863,550	△ 1,800,000	△ 6,663,550
国庫補助金等による収入	30,143,000	3,466,000	33,609,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,442,864	△ 317,242,421	△ 525,685,285

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,457,900,000	261,500,000	1,719,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,376,076,034	△ 128,066,109	△ 1,504,142,143
他会計からの出資による収入	586,702,000	39,628,000	626,330,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	668,525,966	173,061,891	841,587,857
資金増加額(又は減少額)	1,427,571,906	105,234,397	1,532,806,303
資金期首残高	3,918,640,699	872,320,867	4,790,961,566
介護老人保健施設事業の統合による増加	0	138,805,393	138,805,393
資金期末残高	5,346,212,605	1,116,360,657	6,462,573,262

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 1,216,903,731円の収入超過、投資活動で 525,685,285円の支出超過、財務活動で 841,587,857円の収入超過となった結果、1,532,806,303円の資金増加となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を 1,133,503,918円計上し、減価償却費が 1,086,720,739円、退職給付引当金が 83,326,313円、支払利息が 116,272,809円増加したことなどにより、1,216,903,731円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 1,154,267,335円があったことなどにより、525,685,285円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入で 1,719,400,000円があったことなどにより、841,587,857円のプラスとなった。

(財務比率について)

固定資産対長期資本比率

算 式	令和5年度	令和4年度
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	74.1%	71.6%

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

流 動 比 率

算 式	令和5年度	令和4年度
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	257.7%	294.4%

流動負債に対する支払能力の程度を示すもので200%以上が望ましい。

4. むすび

以上が、令和5年度長浜市病院事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

(1) 経営状況について

経営状況については、市立長浜病院と長浜市立湖北病院を合算した病院事業の業務状況は、入院患者の年間延患者数が 166,078人(1日平均で 453人)、外来患者の年間延患者数は、273,985人(1日平均で 1,127人)となっている。

このうち市立長浜病院については、延入院患者数は 130,770人で、前年度と比較して 5.2%の増加となり、延外来患者数は 211,794人で、前年度と比較して 1.3%の減少となっている。

長浜市立湖北病院については、延入院患者数は 35,308人で、前年度と比較して 19.2%の増加となり、延外来患者数については 62,191人で、前年度と比較して 2.7%の減少となっている。

長浜市老人保健施設事業の業務状況は、施設の延療養者数が 29,798人となっている。その内訳としては入所者延人数 24,671人、短期入所者延人数 3,748人、通所者延人数 1,379人となっている。前年度と比較して入所者延人数は 394人(1.6%)の減少、短期入所者延人数は 963人(34.6%)の増加、通所者延人数は 108人(7.3%)の減少となっている。

療養床の利用状況については、年延療養床数 30,744床に対して、年延入所者数 28,419人となっており、利用率は前年度より2.0ポイント増加し92.4%となっている。

(2) 財務状況について

令和5年度から長浜市老人保健施設事業が長浜市病院事業に統合されたため、財務状況等について昨年度との比較においては、長浜市病院事業会計と長浜市老人保健施設事業会計を含めた形で確認した。

財務状況については、総収益が前年度と比較して 1,418,044千円減少し、17,946,581千円となっている。また、総費用については前年度と比較して 884,387千円増加し、19,080,085千円となり、この結果、当年度は純損失として 1,133,504千円が計上されている。要因は、新型コロナウイルス感染症分類の引き下げにより、国県補助金等を含む医業外収益が減少したことによるものである。医業収益は、前年度対比で7.0%増となったが、それに伴う医業費用も増加しており引き続き損失を計上した。医業損失は前年度と比較して 238,817千円減少しているものの予断を許さない状況である。

病院別にみると、市立長浜病院については 862,708千円の当年度純損失となっている。前年度と比較して、医業収益は 963,654千円増加し、医業費用が 738,201千円の増加となっているため、医業損失は前年度と比較して 225,453千円減少している。

長浜市立湖北病院については 270,796千円の当年度純損失となっており、前年度と比較して医業収益は 55,310千円増加し、医業費用が 41,945千円の増加となっているため、医業損失は前年度と比較して 13,365千円の減少となっている。また、療養収益については、前年度と比較して 9,236千円増加し、療養費用は 10,979千円の増加となっている。

キャッシュ・フローの資金期末残高は、長浜市病院事業会計として 6,462,573千円となっており、資金は 1,532,806千円の増加となっている。業務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して 874,290千円の減少となっている。投資活動において有形固定資産取得による支出が前年度と比較して 867,919千円減少したこと、財務活動において建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が前年度と比較して 1,408,300千円増加したことなどにより、キャッシュを増加させた形となった。安定した資金繰りをめざすためには、業務活動によるキャッシュ・フローを増やし、その範囲内において計画的に投資活動と財務活動とのバランスを取り経営に当たる必要がある。

未収金(個人の部に限る)においては、前年度と比較して市立長浜病院で 2,745千円増加、長浜市立湖北病院で 11,380千円増加している。引き続き、未収金の発生防止と早期回収をお願いしたい。

(3) 今後について

市立長浜病院では、検査体制を充実させるため、臨床検査技師や診療放射線技師、理学療法士、作業療法士等の検査技師の増員を図られるとともに、患者が安心して療養できる環境を維持するためネットワーク機器の更新や別館の空調工事が行われた。また、放射線治療センターのリニューアルが終わり、昨年7月から最新鋭のリニアック装置によるがん治療が可能となった。これらの改築・改善により、患者がより安心して高度な医療を受けることができるようになった。さらに地域の高齢化とともに循環器患者が増加するなか、本年3月には血管造影装置が新規に設置されたほか、超広角眼底撮影装置や低温プラズマ滅菌器等の医療機器が整備された。

長浜市立湖北病院は、長浜市北部地域の医療介護福祉の中心的な施設であり、令和5年度から地域包括ケアシステムをより深化させるため、介護老人保健施設湖北やすらぎの里を病院事業に統合し、運営の一体化を図られた。湖北病院本館は、築後41年が経過し、老朽化が進んでいるため、患者が安心して療養できる環境を維持できるよう、施設整備に向けた基本構想・基本計画が策定された。また、より質の高い医療の提供と業務の効率化を進めるため、電子カルテシステムや生化学免疫分析装置、デジタルX線撮影システムなどの医療機器についても更新された。

両病院とも、新型コロナウイルス感染症については、感染症分類が5類に引き下げられたものの、ワクチンの接種やマスク・消毒の徹底、玄関口でのモニターによる健康チェックなど感染防止対策に努められた。

病院経営については、医師の働き方改革による影響で常勤医師の確保が厳しい状況が続くが、一方で、健全な経営を維持するためには安定的な利益を確保することも必要である。新型コロナウイルス感染症分類の引き下げにより、コロナ関連の国県補助金の収入が見込めなくなったことや、コロナ禍の影響を受けた受診控え等により経営への厳しさが増しているなか、医療スタッフのみならず事務局職員の果たすべき役割は非常に重要である。

病院経営の指針となっている「長浜市病院事業中期経営計画」については、総務省から示された「公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、地域医療提供体制の確保に向けた経営強化プランについて今年3月に一部改定し、計画期間を2年延長された。計画では、「地域住民の健康保持に必要な医療の提供」を基本的な使命と掲げ、両病院が地域の中核を担う基幹病院として、地域住民の健康維持と質の高い医療の提供という医療需要に応え、安定した経営の継続を目指すこととされている。現在、地域医療再編の協議が継続中であるため、地域医療構想の改定があった場合には見直しをかけることとされているが、経営計画については着実な進捗管理を行うとともに、財務諸表の把握や分析を行うことにより経営状況の確認を行い、将来を見据えた財政基盤の強化と経営の健全化に努められたい。

現在、湖北地域は国の地域医療構想の実現に向けた重点支援区域に指定され、その実現に向けて協議が進められているが、人口減少が進む湖北地域において、地域の医療ニーズを踏まえ、両病院それぞれの特性を生かした機能分化と連携が進められ、良質で適切な医療が安定的かつ継続的に提供できるよう、なお一層の努力をお願いしたい。また、地域医療構想の実現に向けては、長浜赤十字病院との連携と協力体制の構築が、この地域における安寧な暮らしを実現するための社会インフラであることを強く意識するとともに、将来にわたり市民が安心して暮らせる医療提供体制となることを期待したい。

決算審査資料

収益的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 病院事業収益	19,518,990,000	97.4	17,993,324,995	97.5	92.2
第1項 医業収益	16,937,790,000	86.8	15,521,124,814	86.2	91.6
市立長浜病院	14,603,847,000	74.8	13,574,598,002	75.4	93.0
長浜市立湖北病院	2,333,943,000	11.9	1,946,526,812	10.8	83.4
第2項 医業外収益	2,072,700,000	10.6	2,027,819,568	11.2	97.8
市立長浜病院	1,204,553,000	6.2	1,177,829,863	6.5	97.8
長浜市立湖北病院	868,147,000	4.4	849,989,705	4.7	97.9
第3項 老健施設療養収益	501,664,000	2.6	424,240,986	2.4	84.6
第4項 老健施設療養外収益	6,836,000	0.0	9,118,799	0.1	133.4
第5項 特別利益	0	0.0	11,020,828	0.1	-
市立長浜病院	0	0.0	10,960,828	0.1	-
長浜市立湖北病院	0	0.0	60,000	0.0	-

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 病院事業費用	19,518,990,000	97.4	18,963,297,197	97.5	97.2
第1項 医業費用	18,522,800,399	94.9	18,059,800,117	95.2	97.5
市立長浜病院	15,490,992,811	79.4	15,205,218,480	80.2	98.2
長浜市立湖北病院	3,031,807,588	15.5	2,854,581,637	15.0	94.2
第2項 医業外費用	481,689,601	2.5	445,203,960	2.3	92.4
市立長浜病院	312,407,189	1.6	286,041,756	1.5	91.6
長浜市立湖北病院	169,282,412	0.9	159,162,204	0.8	94.0
第3項 老健施設療養費用	507,398,300	2.6	458,191,420	2.5	90.3
第4項 老健施設療養外費用	101,700	0.0	101,700	0.0	100.0
第5項 予備費	7,000,000	0.0	0	0.0	0.0
市立長浜病院	5,000,000	0.0	0	0.0	0.0
長浜市立湖北病院	2,000,000	0.0	0	0.0	0.0

資本的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

科 目	区 分	予算現額(円)	構成比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本の収入		2,534,534,000	100.0	2,391,031,600	99.9	94.3
第1項 企業債		1,863,550,000	73.5	1,719,400,000	71.9	92.3
	市立長浜病院	1,524,600,000	60.2	1,457,900,000	61.0	95.6
	長浜市立湖北病院	338,950,000	13.4	261,500,000	10.9	77.2
第2項 出資金		665,751,000	26.3	665,751,000	27.8	100.0
	市立長浜病院	586,702,000	23.1	586,702,000	24.5	100.0
	長浜市立湖北病院	79,049,000	3.2	79,049,000	3.3	100.0
第3項 固定資産売却代金		0	0.0	523,600	0.0	-
	市立長浜病院	0	0.0	523,600	0.0	-
第4項 補助金		3,133,000	0.1	4,201,000	0.2	134.1
	市立長浜病院	2,000,000	0.1	1,195,000	0.0	59.8
	長浜市立湖北病院	1,133,000	0.0	3,006,000	0.1	265.3
第5項 寄附金		100,000	0.0	0	0.0	0.0
	市立長浜病院	100,000	0.0	0	0.0	0.0
第6項 投資返戻金		2,000,000	0.1	1,156,000	0.0	57.8
	市立長浜病院	2,000,000	0.1	644,000	0.0	32.2
	長浜市立湖北病院	0	0.0	512,000	0.0	-

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額 (円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本の支出	3,515,693,000	100.0	3,310,536,346	99.9	94.2
第1項 建設改良費	1,991,441,000	56.7	1,799,832,503	54.3	90.4
市立長浜病院	1,559,846,000	44.4	1,483,726,719	44.8	95.1
長浜市立湖北病院	431,595,000	12.3	316,105,784	9.5	73.2
第2項 企業債償還金	1,505,672,000	42.8	1,504,142,143	45.4	99.9
市立長浜病院	1,377,605,000	39.2	1,376,076,034	41.6	99.9
長浜市立湖北病院	128,067,000	3.6	128,066,109	3.9	100.0
第3項 投資	18,550,000	0.5	6,561,700	0.2	35.4
市立長浜病院	10,800,000	0.3	4,761,700	0.1	44.1
長浜市立湖北病院	7,750,000	0.2	1,800,000	0.1	23.2
第4項 補助金消費税 返還金	30,000	0.0	0	0.0	0.0
市立長浜病院	10,000	0.0	0	0.0	0.0
長浜市立湖北病院	20,000	0.0	0	0.0	0.0

長浜市病院事業会計

借		方				
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 医業費用	17,383,397,978	91.1	16,603,251,049	85.6	780,146,929	104.7
(1)給与費	9,419,501,616	49.4	9,205,247,500	47.5	214,254,116	102.3
(2)材料費	4,705,872,354	24.7	4,067,952,878	21.0	637,919,476	115.7
(3)経費	2,127,596,971	11.1	2,164,868,285	11.1	△ 37,271,314	98.3
(4)減価償却費	1,078,116,254	5.6	1,126,966,679	5.8	△ 48,850,425	95.7
(5)資産減耗費	15,229,000	0.1	5,379,845	0.0	9,849,155	283.1
(6)研究研修費	37,081,783	0.2	32,835,862	0.2	4,245,921	112.9
2. 老健施設療養費用	447,499,607	2.3	436,520,153	2.2	10,979,454	102.5
(1)給与費	316,992,584	1.7	303,844,960	1.5	13,147,624	104.3
(2)材料費	27,292,226	0.1	26,597,879	0.1	694,347	102.6
(3)経費	93,776,587	0.5	93,497,933	0.5	278,654	100.3
(4)減価償却費	8,604,485	0.0	11,462,234	0.1	△ 2,857,749	75.1
(5)研究研修費	833,725	0.0	1,117,147	0.0	△ 283,422	74.6
3. 医業外費用	1,238,416,957	6.5	1,095,256,405	5.7	143,160,552	113.1
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	116,272,809	0.6	144,291,762	0.7	△ 28,018,953	80.6
(2)長期前払 消費税償却	15,340,000	0.1	15,340,000	0.1	0	100.0
(3)雑損失	18,938,806	0.1	34,761,091	0.2	△ 15,822,285	54.5
(4)院内保育所費	61,522,246	0.3	50,805,096	0.3	10,717,150	121.1
(5)訪問看護 ステーション費	159,448,835	0.8	172,151,799	0.9	△ 12,702,964	92.6
(6)その他医業外費用	0	0.0	44,288,366	0.2	△ 44,288,366	皆減
(7)地域包括支援セン ター費	49,264,157	0.3	0	0.0	49,264,157	皆増
(8)雑支出	817,630,104	4.3	633,618,291	3.3	184,011,813	129.0
4. 老健施設療養外 費用	10,770,594	0.1	12,055,726	0.1	△ 1,285,132	89.3
(1)雑支出	10,770,594	0.1	0	0.0	10,770,594	皆増
(2)雑損失	0	0.0	12,055,726	0.1	△ 12,055,726	0.0
5. 特別損失	0	0.0	48,615,288	0.3	△ 48,615,288	皆減
(1)固定資産売却損	0	0.0	20,690,000	0.1	△ 20,690,000	皆減
(2)退職給付 引当金繰入額	0	0.0	15,284,808	0.1	△ 15,284,808	皆減
(3)その他特別損失	0	0.0	12,640,480	0.1	△ 12,640,480	皆減
6. 当年度純利益	0	0.0	1,188,189,652	6.1	△ 1,188,189,652	皆減
合 計	19,080,085,136	100.0	19,383,888,273	100.0	△ 303,803,137	98.4

比較損益計算書

科 目	貸		方			
	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	増減額(円)	対比(%)
1. 医業収益	15,483,564,549	81.2	14,464,600,460	74.6	1,018,964,089	107.0
(1)入院収益	9,828,373,935	51.5	9,105,647,425	47.0	722,726,510	107.9
(2)外来収益	5,311,456,628	27.9	5,051,621,101	26.0	259,835,527	105.1
(3)その他医業収益	343,733,986	1.8	307,331,934	1.6	36,402,052	111.8
2. 老健施設療養収益	424,179,490	2.2	414,943,031	2.1	9,236,459	102.2
(1)施設療養収益	336,717,130	1.8	342,102,464	1.8	△ 5,385,334	98.4
(2)短期入所療養収益	56,850,359	0.3	42,198,794	0.2	14,651,565	134.7
(3)通所リハビリテーション療養収益	15,031,367	0.1	15,754,634	0.1	△ 723,267	95.4
(4)居宅介護支援収益	6,121,539	0.0	5,757,762	0.0	363,777	106.3
(5)その他療養収益	9,459,095	0.0	9,129,377	0.0	329,718	103.6
3. 医業外収益	2,018,806,995	10.6	4,435,786,646	22.9	△ 2,416,979,651	45.5
(1)受取利息配当金	5,623,124	0.0	5,644,422	0.0	△ 21,298	99.6
(2)補助金	442,823,000	2.3	2,761,573,473	14.3	△ 2,318,750,473	16.0
(3)負担金交付金	1,191,875,028	6.3	1,229,199,148	6.4	△ 37,324,120	97.0
(4)院内保育所収益	5,535,500	0.0	6,934,598	0.0	△ 1,399,098	79.8
(5)訪問看護ステーション収益	141,142,594	0.8	149,967,388	0.8	△ 8,824,794	94.1
(6)地域包括支援センター費	12,726,932	0.1	0	0.0	12,726,932	皆増
(7)長期前受金戻入	99,408,974	0.5	97,926,622	0.5	1,482,352	101.5
(8)その他医業外収益	119,671,843	0.6	182,140,995	0.9	△ 62,469,152	65.7
(9)消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	2,400,000	0.0	△ 2,400,000	皆減
4. 老健施設療養外収益	9,009,356	0.0	14,310,111	0.1	△ 5,300,755	63.0
(1)受取利息配当金	65	0.0	0	0.0	65	皆増
(2)補助金	2,061,000	0.0	9,052,000	0.1	△ 6,991,000	22.8
(3)負担金交付金	3,130,000	0.0	1,270,000	0.0	1,860,000	246.5
(4)長期前受金戻入	2,627,806	0.0	2,953,801	0.0	△ 325,995	89.0
(5)その他療養外収益	1,190,485	0.0	1,034,310	0.0	156,175	115.1
5. 特別利益	11,020,828	0.1	34,985,288	0.2	△ 23,964,460	31.5
(1)引当金戻入益	10,960,828	0.1	7,060,000	0.0	3,900,828	155.3
(2)その他特別利益	60,000	0.0	27,925,288	0.2	△ 27,865,288	0.2
(3)長期前受金戻入益	0	0.0	7,000,000	0.0	△ 7,000,000	皆減
6. 当年度純損失	1,133,503,918	5.9	19,262,737	0.1	1,114,241,181	5,884.4
合 計	19,080,085,136	100.0	19,383,888,273	100.0	△ 303,803,137	98.4

長浜市病院事業会計

借		方				
科 目	令和5年度 令和6年3月31日現在		令和4年度 令和5年3月31日現在		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定資産	16,665,048,630	63.6	16,151,663,755	62.5	513,384,875	103.2
(1)有形固定資産	16,447,393,640	62.8	15,912,866,001	61.5	534,527,639	103.4
イ 土地	3,360,617,112	12.8	3,360,617,112	13.0	0	100.0
ロ 建物	10,303,122,859	39.3	10,419,513,758	40.3	△ 116,390,899	98.9
ハ 構築物	319,722,455	1.2	336,724,502	1.3	△ 17,002,047	95.0
ニ 器械及び備品	2,447,729,285	9.4	1,776,137,185	6.8	671,592,100	137.8
ホ 車両	16,201,929	0.1	14,873,444	0.1	1,328,485	108.9
ヘ 建設仮勘定	0	0.0	5,000,000	0.0	△ 5,000,000	皆減
(2)無形固定資産	3,533,495	0.0	4,069,859	0.0	△ 536,364	86.8
イ 電話加入権	1,924,404	0.0	1,924,404	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定 資産	1,609,091	0.0	2,145,455	0.0	△ 536,364	75.0
(3)投資その他の資産	214,121,495	0.8	234,727,895	0.9	△ 20,606,400	91.2
イ 長期貸付金	24,804,610	0.1	29,395,010	0.1	△ 4,590,400	84.4
ロ 長期前払消費税	168,818,885	0.6	184,158,885	0.7	△ 15,340,000	91.7
ハ その他投資	20,498,000	0.1	21,174,000	0.1	△ 676,000	96.8
2. 流動資産	9,528,948,663	36.4	9,709,174,441	37.5	△ 180,225,778	98.1
(1)現金預金	6,462,573,262	24.7	4,929,766,959	19.1	1,532,806,303	131.1
(2)未収金	2,901,774,718	11.1	4,017,862,839	15.5	△ 1,116,088,121	72.2
(3)有価証券	100,000,000	0.4	700,000,000	2.7	△600,000,000	14.3
(4)貯蔵品	64,600,683	0.2	61,544,643	0.2	3,056,040	105.0
イ 薬品	37,259,791	0.1	36,434,406	0.1		102.3
ロ 診療材料	22,935,266	0.1	21,714,584	0.1		105.6
ハ 給食材料	2,473,955	0.0	1,931,842	0.0		128.1
ニ 燃料	1,796,724	0.0	1,323,213	0.0		135.8
ホ その他貯蔵品	134,947	0.0	140,598	0.0		96.0
資産合計	26,193,997,293	100.0	25,860,838,196	100.0	333,159,097	

比較貸借対照表

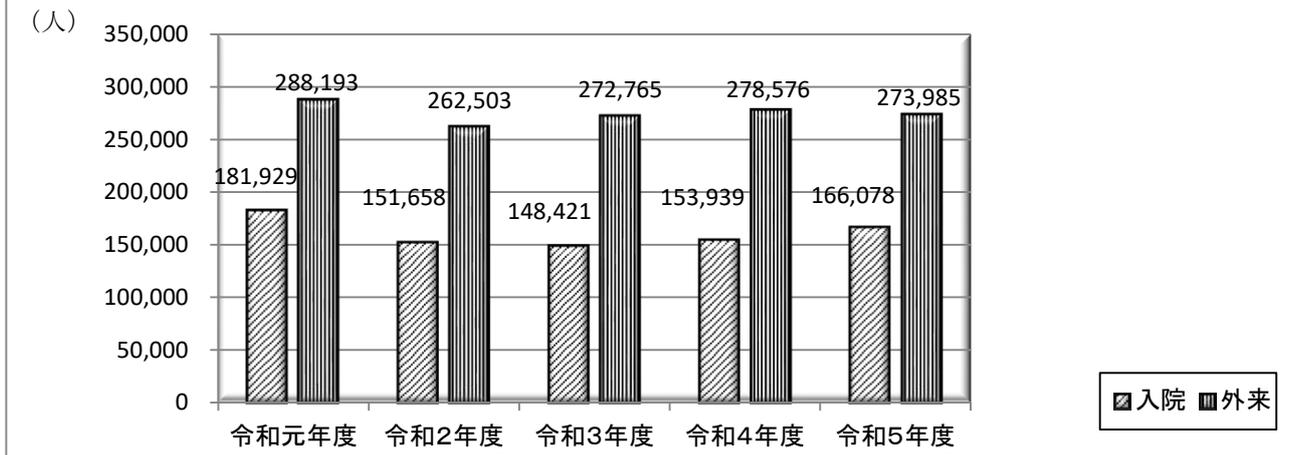
科 目	貸		方		前年度比	
	令和5年度 令和6年3月31日現在		令和4年度 令和5年3月31日現在		増減額(円)	対比(%)
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)		
1. 固定負債	12,862,647,016	49.1	12,362,887,366	47.8	499,759,650	104.0
(1)企業債	9,235,932,988	35.3	8,819,499,651	34.1	416,433,337	104.7
(2)引当金	3,626,714,028	13.8	3,543,387,715	13.7	83,326,313	102.4
イ 退職給付引当金	3,508,247,416	13.4	3,424,921,103	13.2	83,326,313	102.4
ロ 修繕引当金	118,466,612	0.4	118,466,612	0.5	0	100.0
2. 流動負債	3,697,443,850	14.1	3,298,182,432	12.8	399,261,418	112.1
(1)企業債	1,302,966,663	5.0	1,504,142,143	5.8	△ 201,175,480	86.6
(2)未払金	1,657,967,699	6.3	1,104,479,919	4.3	553,487,780	150.1
(3)引当金	671,878,197	2.6	605,262,285	2.4	66,615,912	111.0
イ 賞与引当金	565,897,684	2.2	511,017,463	2.0	54,880,221	110.7
ロ 法定福利費引当	105,980,513	0.4	94,244,822	0.4	11,735,691	112.5
(4)その他流動負債	64,631,291	0.2	84,298,085	0.3	△ 19,666,794	76.7
3. 繰延収益	945,339,473	3.6	1,043,928,526	4.0	△ 98,589,053	90.6
(1)長期前受金	3,343,287,457	12.8	3,217,503,065	12.4	125,784,392	103.9
(2)収益化累計額	△ 2,397,947,984	△ 9.2	△ 2,173,574,539	△ 8.4	△ 224,373,445	110.3
4. 資本金	13,155,710,122	50.2	12,489,959,122	48.3	665,751,000	105.3
5. 剰余金	△ 4,467,143,168	△ 17.0	△ 3,334,119,250	△ 12.9	△ 1,133,023,918	134.0
(1)資本剰余金	85,874,786	0.3	85,394,786	0.3	480,000	100.6
イ 受贈財産評価額	14,871,737	0.1	14,871,737	0.1	0	100.0
ロ 寄附金	13,804,752	0.0	13,804,752	0.0	0	100.0
ハ 補助金	46,306,064	0.2	45,826,064	0.2	480,000	101.0
ニ 他会計繰入金	10,892,233	0.0	10,892,233	0.0	0	100.0
(2)利益剰余金	△ 4,553,017,954	△ 17.3	△ 3,419,514,036	△ 13.2	△ 1,133,503,918	133.1
イ 減債積立金	168,300,000	0.7	168,300,000	0.7	0	100.0
ロ 建設改良積立金	1,313,000,000	5.0	1,313,000,000	5.1	0	100.0
ハ 当年度未処理 欠損金	△ 6,034,317,954	△ 23.0	△ 4,952,852,439	△ 19.2	△ 1,081,465,515	121.8
ニ 当年度未処分 利益剰余金	0	0.0	52,038,403	0.2	△ 52,038,403	皆減
負債・資本 合計	26,193,997,293	100.0	25,860,838,196	100.0	333,159,097	101.3

長浜市病院事業財務分析比較表

項目	区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	説 明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	63.6%	62.5%	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	49.1%	47.8%	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	36.8%	39.4%	総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	74.1%	71.6%	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	173.0%	158.4%	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	257.7%	294.4%	流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	253.3%	271.3%	流動負債に対しどれだけの現金預金と未収金があるかを表わし、支払い能力を測定するもので100%以上が理想比率とされている。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	174.8%	149.5%	流動負債に対しどれだけの現金預金があるか、その支払い能力を測定するもので20%以上が理想値とされている。
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業・療養収益}}{\text{自己資本(期首+期末)}+\text{繰延収益(期首+期末)} \div 2}$	1.6回	1.5回	自己資本が有効に活用されているか、その動きを観察するもので比率が大きいほど良好である。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業・療養収益}}{\text{固定資産(期首+期末)} \div 2}$	1.0回	0.9回	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	7.7%	8.2%	固定資産に対してどの程度の減価償却が行われているか、固定資産に投下された資本の回収状況を見て経営の堅実性を判断する。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業・療養収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \div 2}$	1.7回	1.5回	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものでこの比率が高いほど良好である。
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業・療養収益}}{\text{未収金(期首+期末)} \div 2}$	4.6回	3.9回	数値が低いほど未収金の性質の劣悪さを示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.1%	106.4%	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すものでこの比率が高いほど経営状態が良好である。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業・療養収益}}{\text{医業・療養費用}} \times 100$	89.2%	87.3%	経営活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

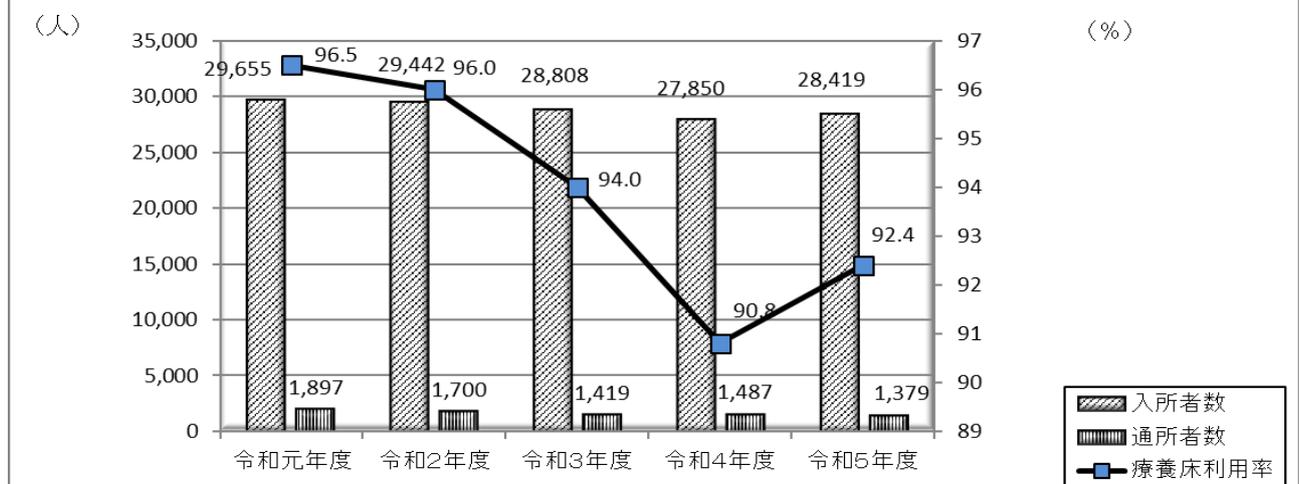
※令和5年度から老人保健施設が病院事業に含まれたため、令和4年度分には老健施設分も含めた数値を表示している。

利用者数の推移



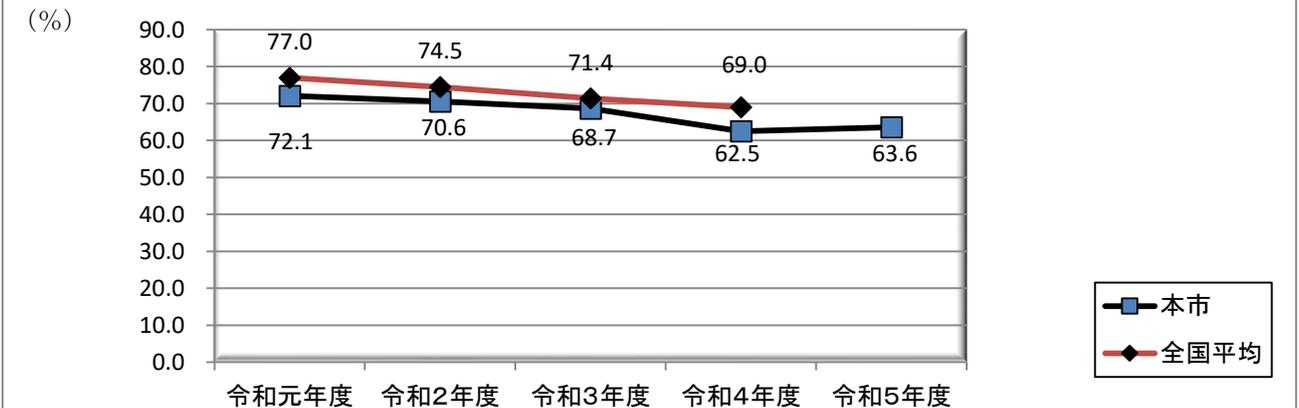
※利用者数の推移は、市立長浜病院と長浜市立湖北病院を合計したものである。

利用者及び入所利用率の推移



※利用者及び入所利用率の推移は、介護老人保健施設分である。

固定資産構成比率

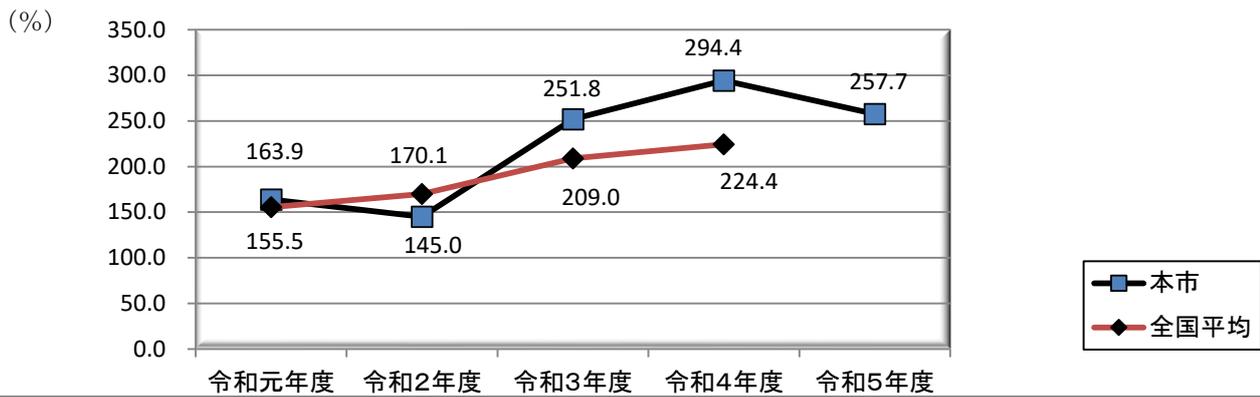


※総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

※令和5年度以降、介護老人保健施設が病院事業に含まれたため令和4年度の数値を調整している。

流動比率

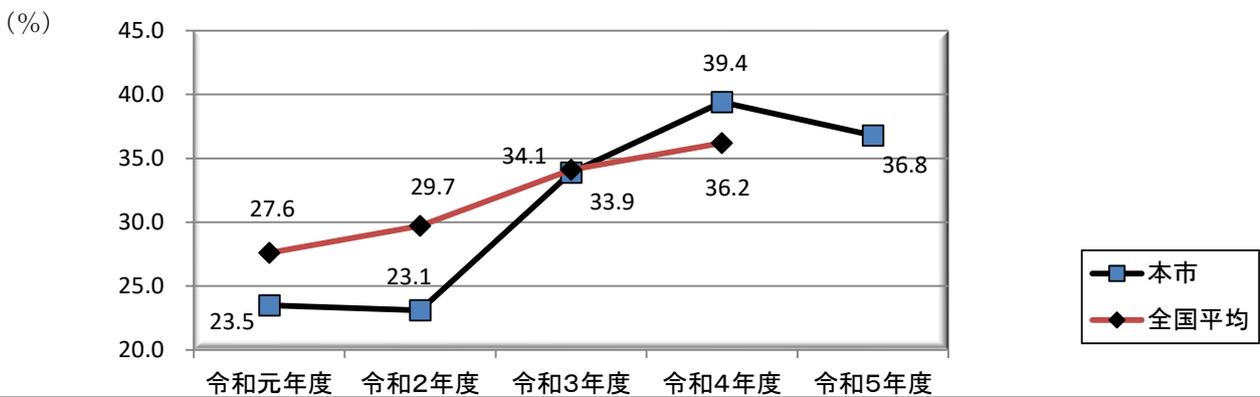


※流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

※令和5年度以降、介護老人保健施設が病院事業に含まれたため令和4年度の数値を調整している。

自己資本構成比率

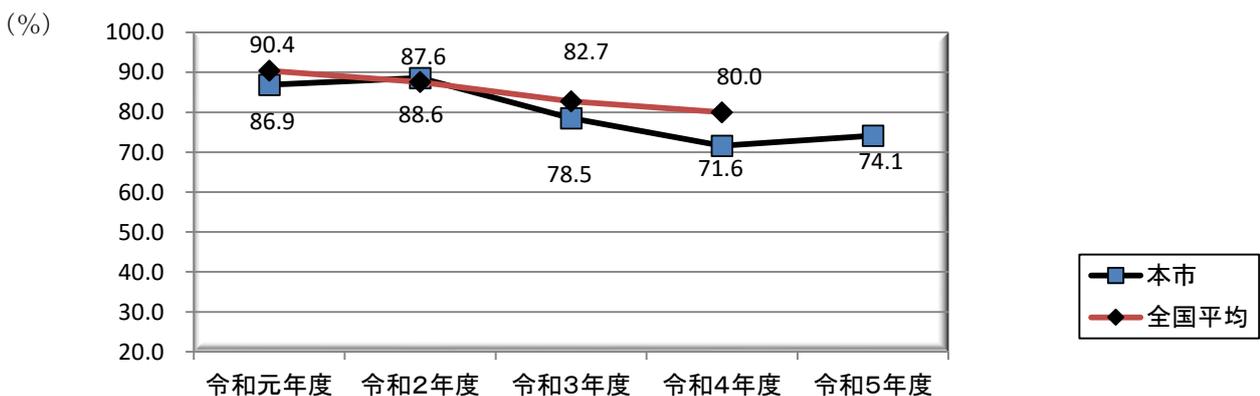


※総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

※令和5年度以降、介護老人保健施設が病院事業に含まれたため令和4年度の数値を調整している。

固定資産対長期資本比率



※固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

※令和5年度以降、介護老人保健施設が病院事業に含まれたため令和4年度の数値を調整している。

長浜市公共下水道事業会計

令和5年度 長浜市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和5年度 長浜市公共下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和6年5月31日から令和6年8月14日まで

3. 審査の概要

(1) 地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された長浜市公共下水道事業会計は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて検討した。

(2) 審査にあたっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類の提出を求めて照合するとともに、計数の分析や前年度との比較を行った。

4. 審査の結果

審査に付された令和5年度長浜市公共下水道事業会計の決算、報告書類、財務諸表並びに付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算に対する概要及び所見は、次のとおりである。

長浜市公共下水道事業会計

1. 業務実績について

処理区域内人口は97,014人で、前年度に比べ724人(0.8%)増加し、水洗化人口は92,153人で、前年度に比べ970人増加している。水洗化率は95.0%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

有収水量は11,197,706^mで、前年度に比べ75,482^m(0.7%)減少している。

令和5年度の業務状況の推移は、次表のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)
行政区域内人口(人)	113,297	114,524	△ 1227	98.9
処理区域内人口(人)	97,014	96,290	724	100.8
水洗化人口(人)	92,153	91,183	970	101.1
年度末水洗化戸数(戸)	38,911	38,046	865	102.3
水洗化率(%)	95.0	94.7	0.3	100.3
汚水処理水量(^m)	13,059,864	13,155,560	△ 95,696	99.3
有収水量(^m)	11,197,706	11,273,188	△ 75,482	99.3
年度末職員数(人)	21	23	△ 2	91.3

予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(消費税含む。)

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	予算額と決算額の比較(円)	予算対比(%)
収益的収入	営 業 収 益	1,903,067,000	1,906,674,637	3,607,637	100.2
	営 業 外 収 益	2,647,261,000	2,609,707,091	△ 37,553,909	98.6
	特 別 利 益	5,011,000	5,741,102	730,102	114.6
	合 計	4,555,339,000	4,522,122,830	△ 33,216,170	99.3

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	予算対比(%)
収益的支出	営 業 費 用	3,319,042,120	3,287,556,257	31,485,863	99.1
	営 業 外 費 用	393,565,000	381,290,080	12,274,920	96.9
	特 別 損 失	1,300,000	868,010	431,990	66.8
	予 備 費	4,816,880	0	4,816,880	0.0
	合 計	3,718,724,000	3,669,714,347	49,009,653	98.7

2. 損益状況について

(1) 損益計算について

損益決算状況は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	総収益(円)	総費用(円)	純利益(△純損失)(円)	総収支比率(%)
令和5年度	4,352,097,136	3,565,936,661	786,160,475	122.0%

この期間の損益計算は、786,160,475円の純利益を計上しているが、この理由については、次表のとおりである。

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)	
営業収益	公共下水道使用料	1,701,787,089	1,721,377,544	△ 19,590,455	98.9
	雨水処理負担金	33,537,000	27,698,000	5,839,000	121.1
	その他営業収益	1,171,042	1,215,581	△ 44,539	96.3
	合 計	1,736,495,131	1,750,291,125	△ 13,795,994	99.2
営業費用	管 渠 管 理 費	119,409,334	100,310,070	19,099,264	119.0
	流域下水道事業 維持管理負担金	752,171,302	742,830,002	9,341,300	101.3
	総 係 費	113,100,657	117,762,242	△ 4,661,585	96.0
	減 価 償 却 費	2,219,807,391	2,200,671,616	19,135,775	100.9
	合 計	3,204,488,684	3,161,573,930	42,914,754	101.4
営業利益(△損失)	△ 1,467,993,553	△ 1,411,282,805	△ 56,710,748	104.0	
営業外収益	2,609,925,261	2,472,011,495	137,913,766	105.6	
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	351,462,549	395,778,234	△ 44,315,685	88.8
	雑 支 出	9,139,909	8,159,515	980,394	112.0
	合 計	360,602,458	403,937,749	△ 43,335,291	89.3
営業外利益(△損失)	2,249,322,803	2,068,073,746	181,249,057	108.8	
経常利益(△損失)	781,329,250	656,790,941	124,538,309	119.0	
特別利益	5,676,744	1,817,844	3,858,900	312.3	
特別損失	845,519	1,537,167	△ 691,648	55.0	
当年度純利益(△純損失)	786,160,475	657,071,618	129,088,857	119.6	

営業利益は、1,467,993,553円の損失となり、営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失を加算減算した結果 786,160,475円の当年度純利益となっている。

1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	使用料単価 (1m ³ 当たり)(円)	汚水処理原価 (1m ³ 当たり)(円)	差引(円)	料金回収率(%)
令和5年度	152.0	82.8	69.2	183.6

※使用料単価・・・公共水道使用料÷有収水量

※汚水処理原価・・・[(営業費用+営業外費用)-公費負担分(雨水処理負担金+負担金+補助金+長期前受金戻入)]÷有収水量

※料金回収率・・・使用料単価÷汚水処理原価

(2) 資本的収支について

(消費税含む。)

区 分	令和5年度(円)	令和4年度(円)	前年度対比 (%)	比較増減額(円)
資本的収入	2,172,750,870	2,278,752,430	95.3	△ 106,001,560
資本的支出	4,263,867,713	4,231,266,662	100.8	32,601,051
不 足 額	△ 2,091,116,843	△ 1,952,514,232	107.1	△ 138,602,611

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,091,116,843円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,248,008円、減債積立金 657,071,618円、過年度分損益勘定留保資金 909,124,258円、当年度分損益勘定留保資金 458,672,959円で補てんされている。

内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比 (%)	
資本的収入	企 業 債	1,721,200,000	1,483,700,000	△ 237,500,000	86.2
	出 資 金	289,474,000	289,474,000	0	100.0
	補 助 金	566,270,310	380,048,410	△ 186,221,900	67.1
	負 担 金	17,717,000	19,528,460	1,811,460	110.2
	諸 収 入	1,440,000	0	△ 1,440,000	0.0
	合 計	2,596,101,310	2,172,750,870	△ 423,350,440	83.7
資本的支出	建 設 改 良 費	1,655,185,620	1,201,524,902	453,660,718	72.6
	償 還 金	3,062,346,000	3,062,342,811	3,189	100.0
	水洗便所改造資金貸付事業費	1,440,000	0	1,440,000	0.0
	合 計	4,718,971,620	4,263,867,713	455,103,907	90.4

資本的支出については、予算現額 4,718,971,620円に対する決算額は 4,263,867,713円で、翌年度繰越額 338,991,900円を除いた 116,112,007円が不用額となっている。

3. 財政状況について

(1) 財政内容について

貸借対照表を期首と比較すると次表のとおりである。

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減額(円)	前年度対比(%)
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
資 産	固定資産	69,037,221,531	96.0	69,867,875,567	97.1	△ 830,654,036	98.8
	流動資産	2,911,948,749	4.0	2,055,192,035	2.9	856,756,714	141.7
	合 計	71,949,170,280	100.0	71,923,067,602	100.0	26,102,678	100.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	29,393,047,382	40.8	30,898,441,070	43.0	△ 1,505,393,688	95.1
	流動負債	4,068,644,018	5.7	3,450,561,735	4.8	618,082,283	117.9
	繰延収益	26,975,643,145	37.5	27,137,863,537	37.7	△ 162,220,392	99.4
	資 本金	10,068,603,642	14.0	9,205,781,607	12.8	862,822,035	109.4
	剰 余 金	1,443,232,093	2.0	1,230,419,653	1.7	212,812,440	117.3
	合 計	71,949,170,280	100.0	71,923,067,602	100.0	26,102,678	100.0

本年度の財政内容は、資産合計は 71,949,170,280円で 26,102,678円増加している。

そのうち、固定資産は 830,654,036円 (1.2%) 減少し、流動資産は 856,756,714円 (41.7%) 増加している。

負債・資本の部は、固定負債が 1,505,393,688円 (4.9%) 減少し、流動負債が 618,082,283円 (17.9%) 増加し、繰延収益は 162,220,392円 (0.6%) 減少している。

資本金は、862,822,035円 (9.4%) 増加し、剰余金は 212,812,440円 (17.3%) 増加している。

(2) キャッシュ・フローについて

本年度現金の運用は、次表のとおりである。

令和5年度 長浜市公共下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	786,160,475
減価償却費	2,219,807,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,566,891
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	418,000
長期前受金戻入額	△ 816,324,074
支払利息	351,462,549
未収金の増減額(△は増加)	△ 118,662,484
未払金の増減額(△は減少)	48,026,179
その他流動負債の増減額(△は減少)	34,689
小計	2,467,355,834
利息の支払額	△ 351,462,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,115,893,285
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 854,550,904
無形固定資産の取得による支出	△ 253,648,074
国庫補助金等による収入	346,385,150
負担金による収入	18,211,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 743,602,819
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,483,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,409,037,155
リース債務の返済による支出	△ 580,320
他会計からの出資による収入	289,474,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 636,443,475
資金増加額(又は減少額)	735,846,991
資金期首残高	1,149,796,398
資金期末残高	1,885,643,389

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 2,115,893,285円の収入超過、投資活動で 743,602,819円、財務活動で 636,443,475円の支出超過となった結果、735,846,991円の資金増加となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 786,160,475円を計上し、2,115,893,285円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が 1,108,198,978円あったことなどにより、743,602,819円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 2,409,037,155円あったことにより、636,443,475円のマイナスとなった。

(財務比率について)

固定資産対長期資本比率

算 式	令和5年度	令和4年度
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.7%	102.0%

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

流 動 比 率

算 式	令和5年度	令和4年度
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.6%	59.6%

流動負債の支払能力の程度を示すもので、200%以上が望ましい。

4. むすび

以上が、令和5年度長浜市公共下水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

(1) 業務実績について

下水道は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全、浸水防除など、市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインの一つである。少子高齢化や施設老朽化等の厳しい現状を踏まえ、持続可能な下水道事業を安定的に経営するため「長浜市下水道ビジョン」が策定され、その取組方針として「快適で安全・安心、持続可能な下水道の構築」が掲げられている。

処理区域内人口は97,014人(0.8%増)、水洗化人口は92,153人(970人増)、水洗化率は95.0%(0.3ポイント増)となっているものの、使用料の基となる有収水量は11,197,706 m^3 (0.7%減)となっている。

(2) 財務状況について

財政状況については、総収益 4,352,097千円で、総費用は 3,565,937千円となり、これらを差し引いた結果、786,160千円の純利益となっている。

資本的収支の状況では、建設改良費 1,201,525千円、償還金 3,062,343千円の支出があった。なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 2,091,117千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,248千円、減債積立金 657,072千円、過年度分損益勘定留保資金 909,124千円、当年度分損益勘定留保資金 458,673千円で補てんされている。

キャッシュ・フローは、業務活動で 2,115,893千円の増加、投資活動で 743,602千円の減少、財務活動で 636,443千円の減少となり、結果 735,847千円の資金増加となっている。

なお、未収金については、債権管理計画に基づく収納率の向上により削減に努められたい。

(3) 今後について

本市では、昭和57年より下水道整備に着手し、現在、市内概ね全域で整備が完了している。今後は施設の改築や更新が求められるが、人口減少等により使用料収入の確保も厳しく、施設老朽化に伴う改築更新費用の負担が増大することも予想されるため、経営環境はますます厳しさを増していくと思われる。

今年度から令和20年度までの15年計画として「第2次長浜市下水道ビジョン」が策定され、「快適で安全・安心、持続可能な下水道の構築」を取組方針として進められている。

また、具体的な施策として、令和2年度から今年度末までの5年計画として、「長浜市下水道事業中期経営計画」が立てられているが、改築等の更新については機能維持を図ることができるよう計画的に実施され、今後収入の減少が見込まれるなか、事業が効果的に継続でき、かつ管理コストの削減が図れるような施策の推進についても検討を進め、経営基盤の強化を図られたい。

また、近年、全国各地で発生している自然災害、特に浸水被害についても、未然に防止するための雨水管渠整備など、市民生活の安全と安心を守るための取り組みを進められたい。

下水道事業は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全のために将来にわたって必要不可欠な施設であることから、経営分析を行い、安定的な運営となるよう経費削減や収入確保に努めつつ、施設の長寿命化が図れるよう管理施設の継続的な調査に基づく対策と適切な維持管理を行い、市民から信頼される下水道事業となるようお願いしたい。

決算審査資料

収益的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 下水道事業収益	4,555,339,000	100.0	4,522,122,830	100.0	99.3
第1項 営業収益	1,903,067,000	41.8	1,906,674,637	42.2	100.2
第2項 営業外収益	2,647,261,000	58.1	2,609,707,091	57.7	98.6
第3項 特別利益	5,011,000	0.1	5,741,102	0.1	114.6

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 下水道事業費用	3,718,724,000	100.0	3,669,714,347	100.0	98.7
第1項 営業費用	3,319,042,120	89.3	3,287,556,257	89.6	99.1
第2項 営業外費用	393,565,000	10.6	381,290,080	10.4	96.9
第3項 特別損失	1,300,000	0.0	868,010	0.0	66.8
第4項 予備費	4,816,880	0.1	0	0.0	0.0

資本的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的収入	2,596,101,310	100.0	2,172,750,870	100.0	83.7
第1項 企業債	1,721,200,000	66.3	1,483,700,000	68.3	86.2
第2項 出資金	289,474,000	11.1	289,474,000	13.3	100.0
第3項 補助金	566,270,310	21.8	380,048,410	17.5	67.1
第4項 負担金	17,717,000	0.7	19,528,460	0.9	110.2
第7項 諸収入	1,440,000	0.1	0	0.0	0.0

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的支出	4,718,971,620	100.0	4,263,867,713	100.0	90.4
第1項 建設改良費	1,655,185,620	35.1	1,201,524,902	28.2	72.6
第2項 償還金	3,062,346,000	64.9	3,062,342,811	71.8	100.0
第3項 水洗便所改 造資金貸付事業費	1,440,000	0.0	0	0.0	0.0

長浜市公共下水道事業

借		方				
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 営業費用	3,204,488,684	73.6	3,161,573,930	74.8	42,914,754	101.4
(1)管渠管理費	119,409,334	2.7	100,310,070	2.3	19,099,264	119.0
(2)流域下水道事業 維持管理負担金	752,171,302	17.3	742,830,002	17.6	9,341,300	101.3
(3)総係費	113,100,657	2.6	117,762,242	2.8	△ 4,661,585	96.0
(4)減価償却費	2,219,807,391	51.0	2,200,671,616	52.1	19,135,775	100.9
2. 営業外費用	360,602,458	8.3	403,937,749	9.6	△ 43,335,291	89.3
(1)支払利息及び 企業債取扱費	351,462,549	8.1	395,778,234	9.4	△ 44,315,685	88.8
(2)雑支出	9,139,909	0.2	8,159,515	0.2	980,394	112.0
3. 特別損失	845,519	0.0	1,537,167	0.0	△ 691,648	55.0
(1)過年度損益修正損	245,519	0.0	55,547	0.0	189,972	442.0
(2)その他特別損失	600,000	0.0	1,481,620	0.0	△ 881,620	40.5
4. 当年度純利益	786,160,475	18.1	657,071,618	15.6	129,088,857	119.6
合 計	4,352,097,136	100.0	4,224,120,464	100.0	127,976,672	103.0

会計比較損益計算書

貸			方			
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比 (%)
1. 営業収益	1,736,495,131	39.9	1,750,291,125	41.5	△ 13,795,994	99.2
(1)公共下水道使用料	1,701,787,089	39.1	1,721,377,544	40.8	△ 19,590,455	98.9
(2)雨水処理負担金	33,537,000	0.8	27,698,000	0.7	5,839,000	121.1
(3)その他営業収益	1,171,042	0.0	1,215,581	0.0	△ 44,539	96.3
2. 営業外収益	2,609,925,261	60.0	2,472,011,495	58.5	137,913,766	105.6
(1)負担金	255,493,000	5.9	263,839,000	6.3	△ 8,346,000	96.8
(2)補助金	1,531,332,000	35.2	1,402,826,000	33.2	128,506,000	109.2
(3)国庫補助金	4,514,950	0.1	0	0.0	4,514,950	皆減
(4)長期前受金戻入	816,324,074	18.8	803,610,221	19.0	12,713,853	101.6
(5)雑収益	2,261,237	0.1	1,736,274	0.0	524,963	130.2
3. 特別利益	5,676,744	0.1	1,817,844	0.0	3,858,900	312.3
(1)過年度損益修正益	643,510	0.0	36,912	0.0	606,598	1,743.4
(2)その他特別利益	5,033,234	0.1	1,780,932	0.0	3,252,302	282.6
合 計	4,352,097,136	100.0	4,224,120,464	100.0	127,976,672	103.0

長浜市公共下水道事業

借 方						
科 目	令和5年度 令和6年3月31日現在		令和4年度 令和5年3月31日現在		前年度対比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定資産	69,037,221,531	96.0	69,867,875,567	97.1	△ 830,654,036	98.8
(1)有形固定資産	62,245,953,527	86.5	62,961,030,274	87.5	△ 715,076,747	98.9
イ 土地	2,155,687	0.0	2,155,687	0.0	0	100.0
ロ 構築物	60,305,012,490	83.8	60,308,967,836	83.9	△ 3,955,346	100.0
ハ 機械及び装置	655,015,066	0.9	610,271,517	0.8	44,743,549	107.3
ニ 工具器具及び備品	3,310,181	0.0	3,310,181	0.0	0	100.0
ホ リース資産	2,109,024	0.0	2,631,312	0.0	△ 522,288	80.2
ヘ 建設仮勘定	1,278,351,079	1.8	2,033,693,741	2.8	△ 755,342,662	62.9
(2)無形固定資産	6,791,268,004	9.4	6,906,845,293	9.6	△ 115,577,289	98.3
イ 施設利用権	6,791,268,004	9.4	6,906,845,293	9.6	△ 115,577,289	98.3
2. 流動資産	2,911,948,749	4.0	2,055,192,035	2.9	856,756,714	141.7
(1)現金預金	1,885,643,389	2.6	1,149,796,398	1.6	735,846,991	164.0
(2)未収金	1,026,305,360	1.4	905,395,637	1.3	120,909,723	113.4
資 産 合 計	71,949,170,280	100.0	71,923,067,602	100.0	26,102,678	100.0

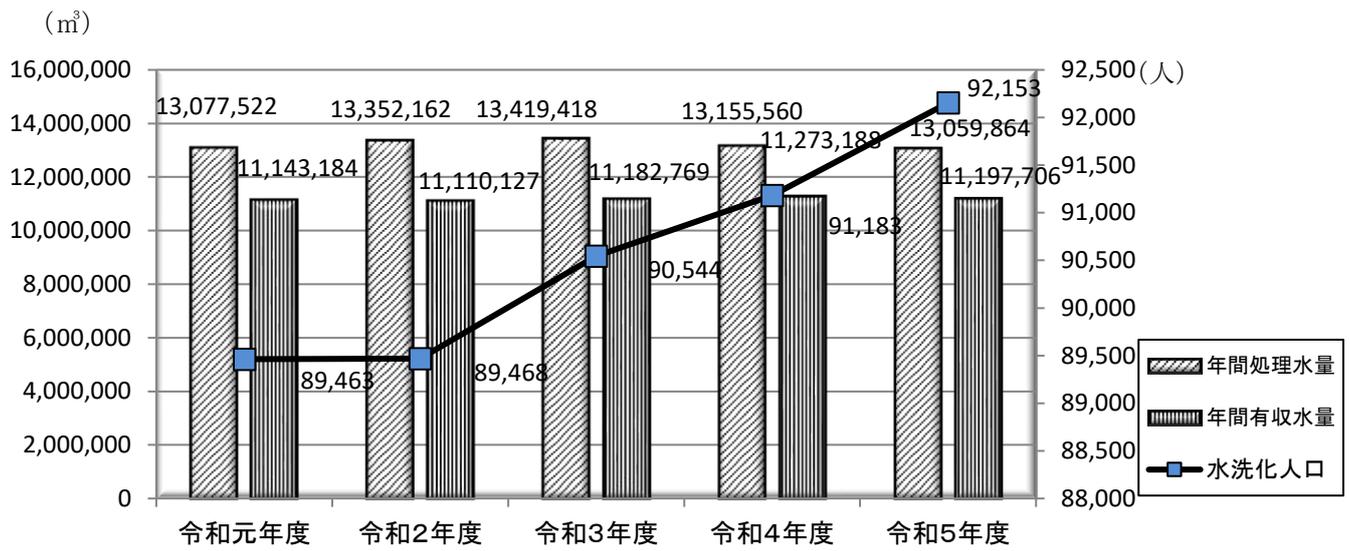
会計比較貸借対照表

科 目	貸		方		前年度対比	
	令和5年度 令和6年3月31日現在		令和4年度 令和5年3月31日現在		前年度対比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定負債	29,393,047,382	40.8	30,898,441,070	43.0	△ 1,505,393,688	95.1
(1)企業債	29,392,128,542	40.8	30,896,941,910	43.0	△ 1,504,813,368	95.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,393,544,240	24.2	18,803,518,749	26.2	△ 1,409,974,509	92.5
ロ 準建設改良企業債	1,590,159,914	2.2	1,622,600,472	2.3	△ 32,440,558	98.0
ハ 資本費平準化債	10,386,714,034	14.4	10,437,019,344	14.5	△ 50,305,310	99.5
ニ その他の企業債	21,710,354	0.0	33,803,345	0.0	△ 12,092,991	64.2
(2)リース債務	918,840	0.0	1,499,160	0.0	△ 580,320	61.3
2. 流動負債	4,068,644,018	5.7	3,450,561,735	4.8	618,082,283	117.9
(1)企業債	2,988,505,343	4.2	3,062,334,786	4.3	△ 73,829,443	97.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,025,566,484	2.8	2,169,928,496	3.0	△ 144,362,012	93.3
ロ 準建設改良企業債	134,040,558	0.2	125,421,598	0.2	8,618,960	106.9
ハ 資本費平準化債	816,805,310	1.2	754,966,940	1.1	61,838,370	108.2
ニ その他の企業債	12,092,991	0.0	12,017,752	0.0	75,239	100.6
(2)リース債務	580,320	0.0	580,320	0.0	0	100.0
(3)未払金	1,066,613,872	1.5	375,154,835	0.5	691,459,037	284.3
(4)引当金	12,625,000	0.0	12,207,000	0.0	418,000	103.4
(5)その他流動負債	319,483	0.0	284,794	0.0	34,689	112.2
3. 繰延収益	26,975,643,145	37.5	27,137,863,537	37.7	△ 162,220,392	99.4
(1)長期前受金	26,975,643,145	37.5	27,137,863,537	37.7	△ 162,220,392	99.4
イ 国庫補助金	19,329,870,784	26.9	19,595,118,427	27.3	△ 265,247,643	98.6
ロ 県費補助金	107,620,982	0.1	94,039,264	0.1	13,581,718	114.4
ハ 負担金	3,244,349,992	4.5	3,323,312,179	4.6	△ 78,962,187	97.6
ニ 受贈資産評価額	4,293,801,387	6.0	4,125,393,667	5.7	168,407,720	104.1
4. 資本金	10,068,603,642	14.0	9,205,781,607	12.8	862,822,035	109.4
5. 剰余金	1,443,232,093	2.0	1,230,419,653	1.7	212,812,440	117.3
(1)利益剰余金	1,443,232,093	2.0	1,230,419,653	1.7	212,812,440	117.3
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,443,232,093	2.0	1,230,419,653	1.7	212,812,440	117.3
負債・資本 合計	71,949,170,280	100.0	71,923,067,602	100.0	26,102,678	100.0

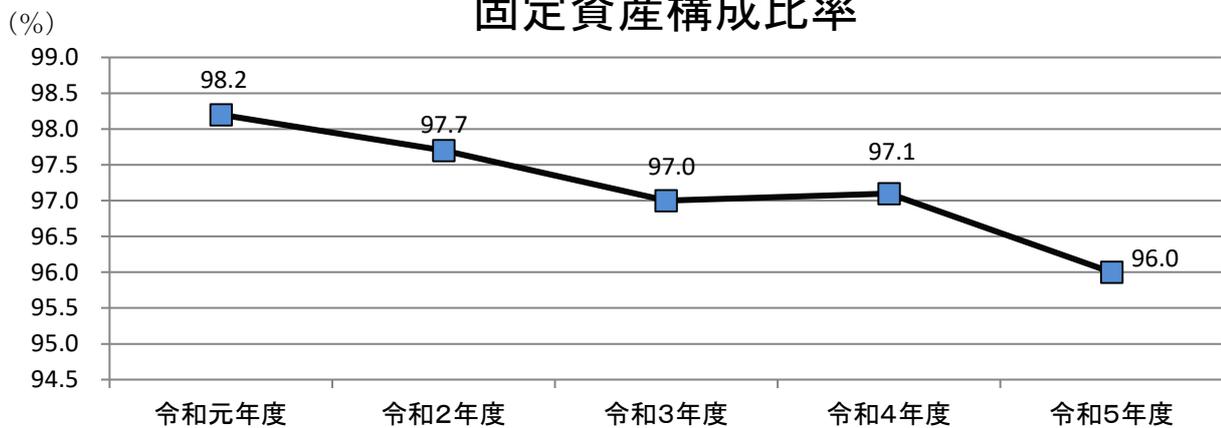
長浜市公共下水道事業財務分析比較表

項目	区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	説 明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.0%	97.1%	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	40.9%	43.0%	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.5%	52.2%	総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.7%	102.0%	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	179.4%	185.9%	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.6%	59.6%	流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.6%	59.6%	流動負債に対しどれだけの現金預金と未収金があるかを表わし、支払い能力を測定するもので100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.3%	33.3%	流動負債に対しどれだけの現金預金があるか、その支払い能力を測定するもので20%以上が理想値とされている。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.0%	118.4%	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すものでこの比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	54.2%	55.4%	経営活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

公共下水道事業

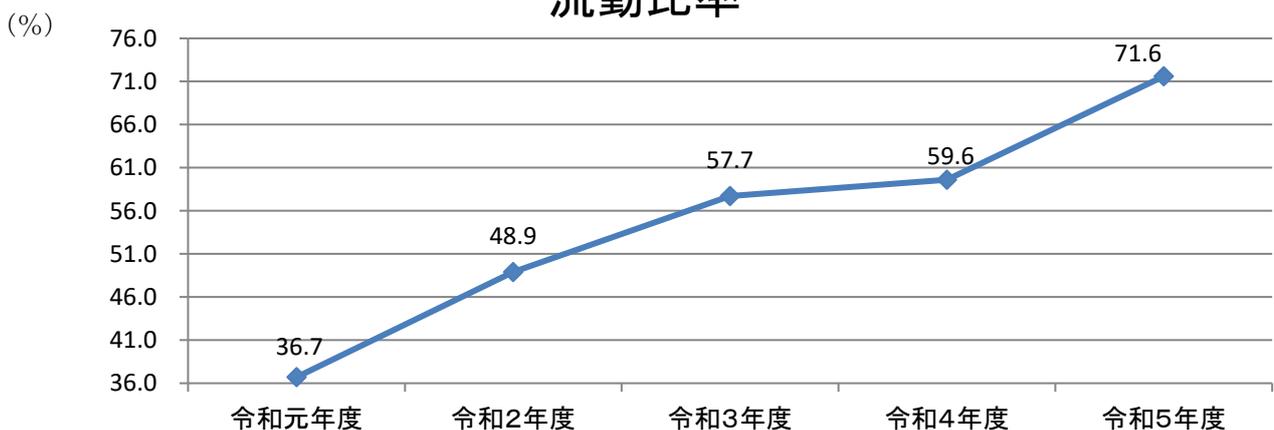


固定資産構成比率

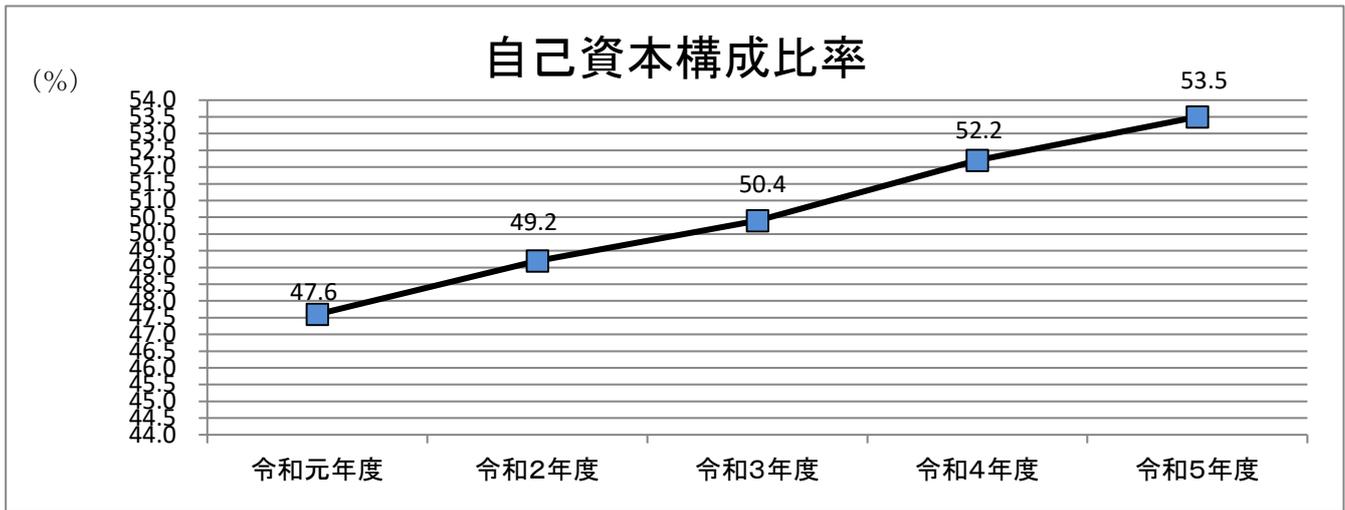


※総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。

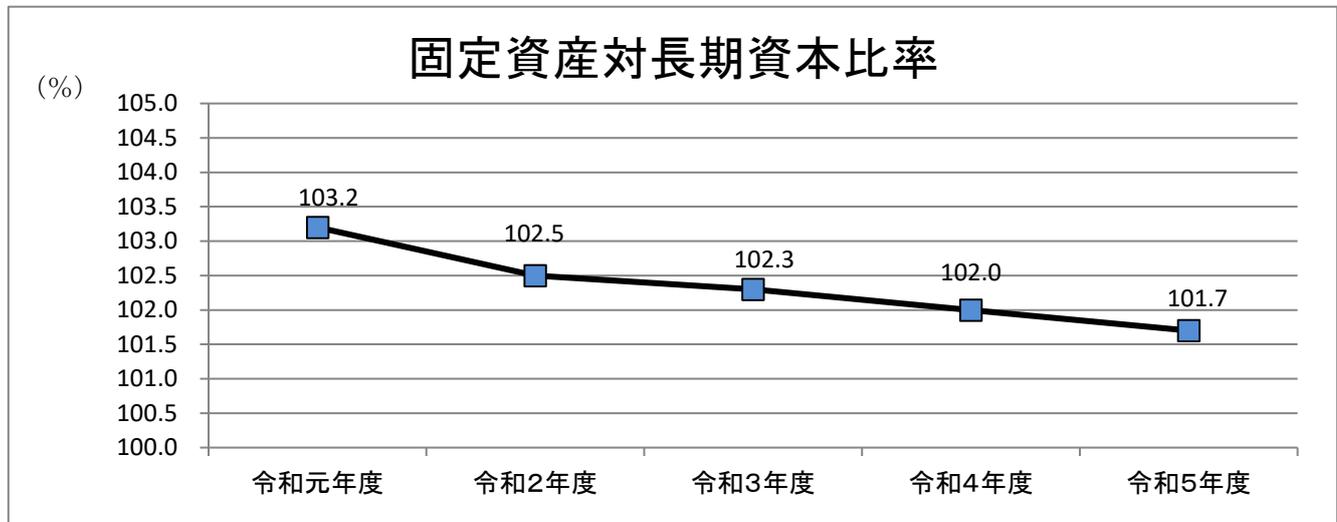
流動比率



※流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。



※総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。



※固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。